有形固定資産

取得

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

① 有形固定資産の内容を理解しよう！

② 取得時の仕訳をマスターしよう！

③ 付随費用に注意しよう！

主な勘定科目

「建物」勘定（資産）

「備品」勘定（資産）

「車両運搬具」勘定（資産）

「土地」勘定（資産）

（１）有形固定資産とは？

有形固定資産とは、会社が活動するために長期間使用するために保有する形のある資産をいいます。具体的には、建物、備品、車両運搬具、土地などがあります。

勘定科目	内容
建物	本社ビル、店舗、事務所、倉庫
備品	机、いす、パソコン、棚
車両運搬具	配送用トラック、営業用車両
土地	建物の敷地

（２）取得

有形固定資産を購入した場合、**取得原価**で「建物」「備品」「車両運搬具」「土地」勘定（**資産**）などの該当する勘定の増加として処理します。取得原価は、購入金額（**購入代価**）に仲介手数料、登記料、据付費（設置費用）、引取運賃、購入手数料、登録手数料、整地費用などの**付随費用**を加算した金額となります。

取得原価　＝　購入代価　＋　付随費用

例題　**建物100,000円を購入し、代金は小切手を振り出して支払った。また、不動産会社へ仲介手数料2,000円は現金で支払った。**

建物という資産が増加するので「建物」勘定（資産）の増加として処理します。取得原価は購入代価100,000円＋付随費用2,000円＝102,000円となります。

借方科目	金額	貸方科目	金額
建物	**102,000**	**当座預金**	**100,000**
		現金	**2,000**

減価償却

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

①　減価償却の内容を理解しよう！

②　減価償却の計算方法をマスターしよう！

（１）減価償却とは？

有形固定資産を使用することで収益の獲得に貢献します。また、土地以外の有形固定資産は使用することや時の経過によって価値が減少していきます。そこで、決算において価値の減少分だけ有形固定資産の帳簿価額を減少させるとともに、同額を費用として計上します。この手続きを**減価償却**（げんかしょうきゃく）といいます。減価償却によって計上する費用は「**減価償却費**（げんかしょうきゃくひ）」勘定（**費用**）で処理します。

（２）減価償却の３要素

減価償却は有形固定資産の**取得原価**（しゅとくげんか）、**耐用年数**（たいようねんすう）、**残存価額**（ざんぞんかがく）の３つの要素を使って計算します。減価償却は、取得原価から残存価額を差し引いた金額を耐用年数にわたって、各期に費用として配分する手続きです。

・取得原価とは、有形固定資産の取得に要した支出額です。

・耐用年数とは、有形固定資産の利用可能年数です。

・残存価額とは、有形固定資産を耐用年数まで使用した後に残っている価値で、残存価額はゼロの場合もあります。

（３）定額法

減価償却方法には様々な方法がありますが、日商簿記３級では**定額法**（ていがくほう）が出題されます。

①　計算式

定額法とは、有形固定資産の耐用期間中、毎期同額の減価償却費を計上する方法です。したがって、１年あたりの減価償却費は同じとなります。

１年あたりの減価償却費　＝　(取得原価　－　残存価額)　÷　耐用年数

「残存価額は取得原価の10%」の場合には、以下の式で減価償却費を算定します。

１年あたりの減価償却費　＝　取得原価　×　0.9　÷　耐用年数

「残存価額がゼロ」の場合、以下の式で減価償却費を算定します。

１年あたりの減価償却費　＝　取得原価　÷　耐用年数

例題　**当期首に取得した建物（取得原価120,000円、残存価額は取得原価の10%、耐用年数30年、定額法）について、当期の減価償却費を計算しなさい。**

(取得原価120,000－残存価額120,000×0.1)÷耐用年数30年
＝取得原価120,000×0.9÷耐用年数30年＝3,600

例題　**当期首に取得した建物（取得原価120,000円、残存価額ゼロ、耐用年数30年、定額法）について、当期の減価償却費を計算しなさい。**

取得原価120,000÷耐用年数30年＝4,000

②　期中取得

前期以前や期首に取得した有形固定資産は１年間使用していますので、１年分の減価償却費を計上します。期中に取得した有形固定資産については、１年間使用していませんので、使用期間に応じて**月割計算**で減価償却費を計上します。

減価償却費 ＝ (取得原価 － 残存価額) ÷ 耐用年数 ÷ 12ヶ月 × 使用月数

例題　**当期7月１日に取得した建物（取得原価120,000円、残存価額は取得原価の10%、耐用年数30年、定額法）について、当期の減価償却費を計算しなさい。なお、決算日は毎年３月31日である。**

(取得原価120,000－残存価額120,000×0.1)÷耐用年数30年÷12ヶ月×９ヶ月
＝取得原価120,000×0.9÷耐用年数30年÷12ヶ月×９ヶ月＝2,700

記帳方法

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

① 間接法の内容を理解しよう！

② 減価償却の仕訳をマスターしよう！

主な勘定科目

「減価償却費」勘定（費用）

「減価償却累計額」勘定（資産のマイナス）

減価償却の記帳方法には直接法と間接法がありますが、日商簿記3級では**間接法**が出題されます。なお、減価償却費は有形固定資産の売却時を除き、**決算整理**で計上します。

間接法とは、減価償却費を有形固定資産の金額から直接減額しないで「減価償却累計額」勘定で処理する方法です。

借方科目	金額	貸方科目	金額
減価償却費	**×××**	**減価償却累計額**	**×××**

「減価償却累計額」勘定は具体的な有形固定資産の名前をつけて「建物減価償却累計額」「備品減価償却累計額」とすることもあります。なお、「減価償却累計額」勘定は**資産のマイナス**を表す勘定（借方科目のマイナス＝**貸方科目**）であり、有形固定資産勘定から控除する性質です。

貸借対照表

2030年12月31日

⋮			
備品	×××		
減価償却累計額	△×××	×××	

例題　当期首に取得した建物（取得原価120,000円、残存価額は取得原価の10%、耐用年数30年、定額法）について、当期の減価償却の仕訳を答えなさい。

(取得原価120,000－残存価額120,000×0.1)÷耐用年数30年

＝取得原価120,000×0.9÷耐用年数30年＝減価償却費3,600

借方科目	金額	貸方科目	金額
減価償却費	**3,600**	**建物減価償却累計額**	**3,600**